東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

2027年3月期第2四半期決算説明会資料

2026年11月26日
東京産業株式会社



CONTENTS

目次

01　2027年3月期第2四半期　実績

02　2027年3月期　計画

03　中期経営計画の進捗

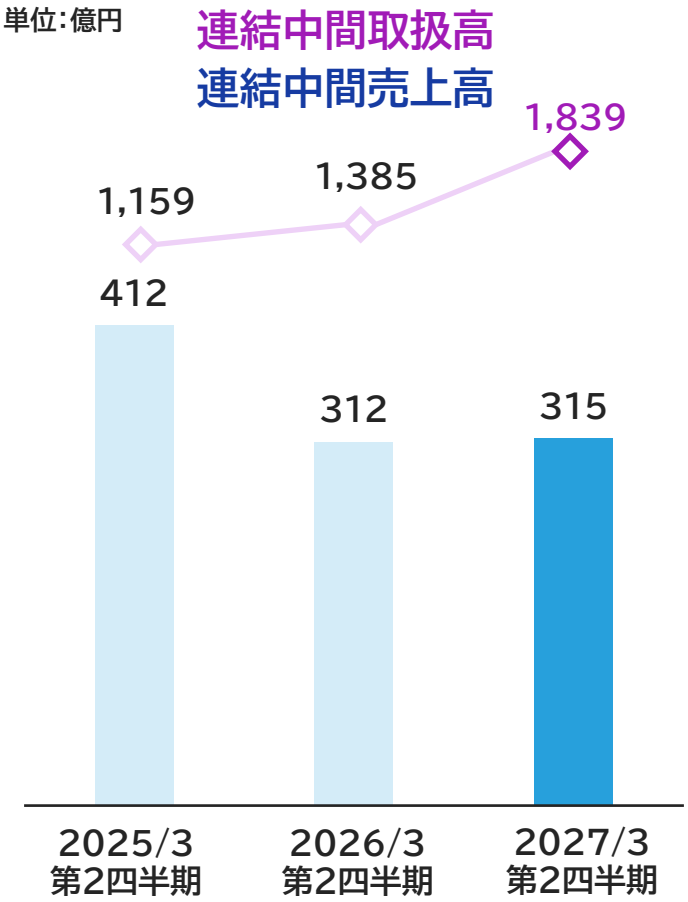
04　基本情報

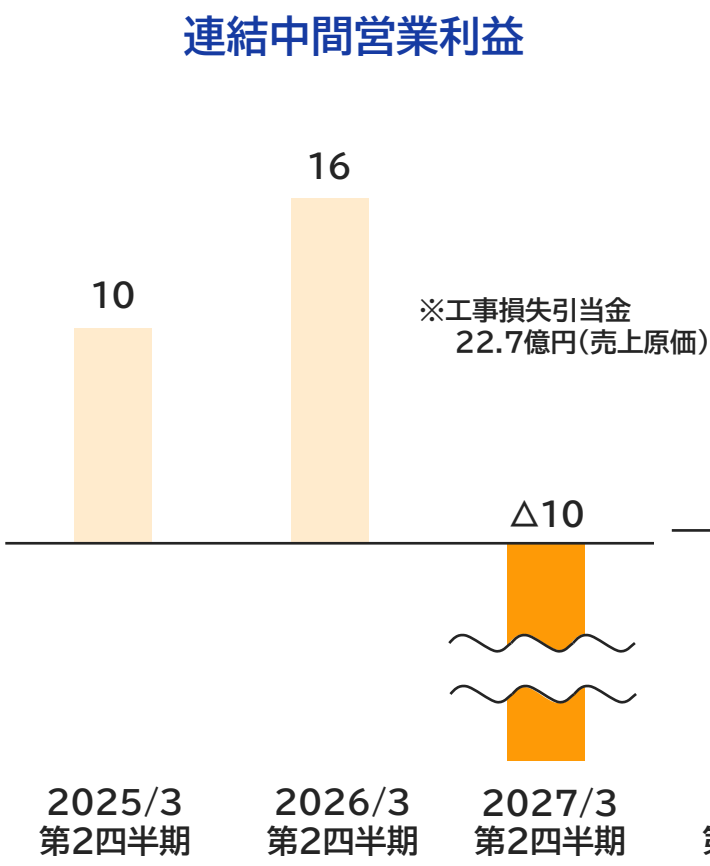
01 2027年3月期第2四半期 実績
02 2027年3月期 計画
03 中期経営計画の進捗
04 基本情報

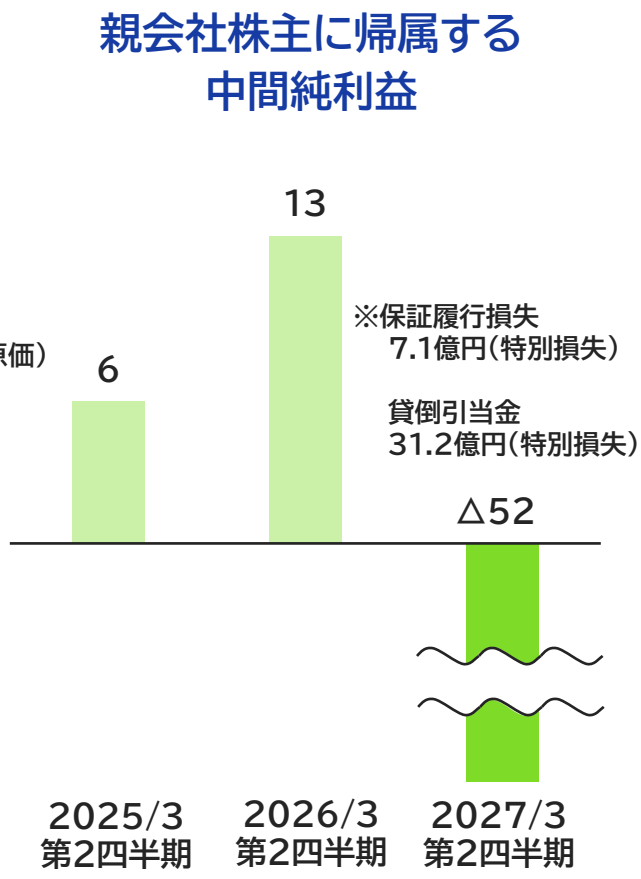
決算概要　連結業績

- 「原子力等」および「生産・環境設備」領域の伸長により取扱高・売上高は堅調に推移
- 損益面では、再生可能エネルギー発電所建設工事において総額61億円の損失（※）を計上したため営業損益・当期純損益は赤字に転落

単位：億円







三菱重工代理店業務は手数料のみを売上高に計上

決算概要　財政状態

単位:億円

	2026/3	2027/3 第2四半期	前期比	主な増減要因
流動資産	814	702	△112	・現金及び預金は、主に訴訟の和解金30億円を支払ったことにより前期比27億円減少 ・代理店業務にかかる売上債権の減少により流動資産は前期比112億円減少
現金及び預金	193	166	△27	
固定資産	206	212	+5	
資産合計	1,021	914	△106	

流動負債	724	654	△69	・和解金の支払いにより未払金が減少したことに加え、代理店業務に係る仕入債務が減少したことにより流動負債が前期比69億円減少 ・利益剰余金が減少したことで純資産は前期比46億円減少
短期借入金	80	80	△0	
1年内償還予定の社債	30	30	±0	
固定負債	44	53	+8	
長期借入金	20	19	△0	
純資産	252	206	△46	
総資産	1,021	914	△106	

自己資本比率	24.7%	22.6%	△2.1%	

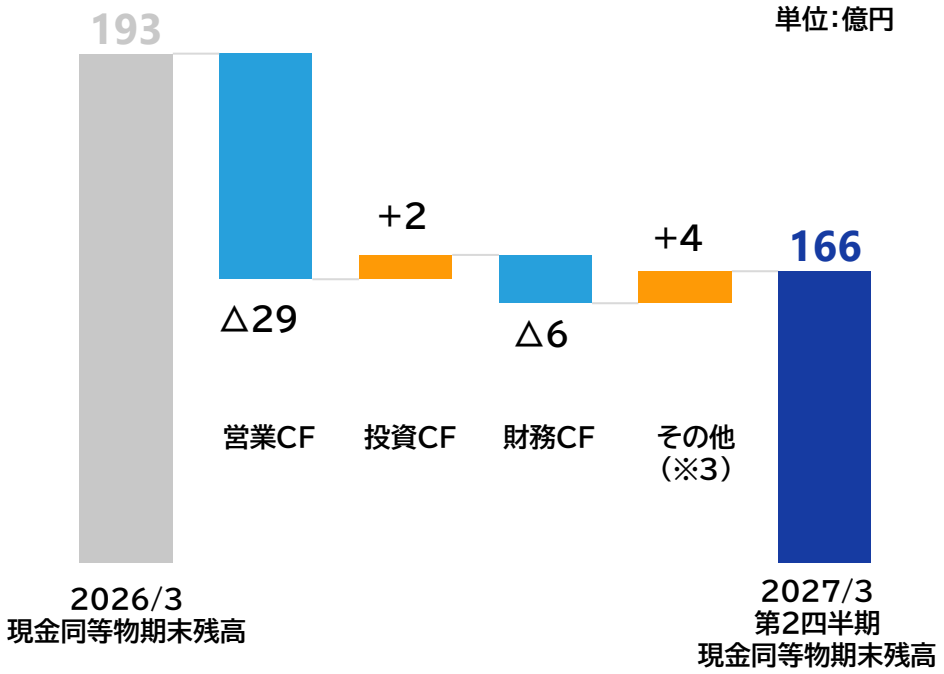
決算概要　キャッシュ・フロー

単位：億円

	2026/3 第2四半期	2027/3 第2四半期	前年同期比
営業活動によるCF	11	△29	△40
税金等調整前当期純損益	19	△45	△65
法人税等支払額	1	△10	△12
訴訟関連損失の支払額	0	△30	△30
貸倒引当金及び工事損失引当金増減額（※1）	△1	52	+54
投資活動によるCF	8	2	△5
財務活動によるCF	△7	△6	+1
借入金増減額（※2）	△2	△0	+1
配当金支払額	△4	△5	△0

【営業CF】

- 訴訟和解金30億円支払いに加え、法人税等支払額が増加したため営業CFは29億円の減少
- 再生可能エネルギー関連の建設工事の損失について61億円計上したものの、うち52億円は引当金計上であるため、営業CFへの影響は限定的



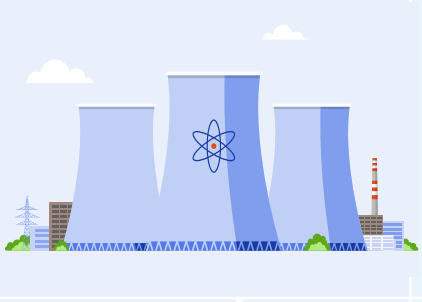
※1：△は減少　※2：△は減少　※3：子会社の新規連結に伴う現金同等物の増加

事業領域別の状況

2027年3月期 第2四半期(連結)

単位:億円

会計セグメント	電力	前年同期比	環境・化学・機械	前年同期比	生活産業	前年同期比
売上高	129	+3	152	△4	33	+3
営業利益(利益率)	14 (10.9%)	+2	△26 (—)	△29	1 (4.5%)	+0

事業領域	火力	前年同期比	原子力等	前年同期比	再生可能エネルギー	前年同期比	生産・環境設備	前年同期比
								
売上高	26	△0	31	+5	76	△17	181	+15
営業利益(利益率)	4 (18.9%)	△0	6 (20.4%)	+2	△25 (—)	△31	4 (2.2%)	+1

※三菱重工代理店業務は手数料のみを売上高に計上
※再生可能エネルギー領域のうち、バイオマス発電所向け燃料供給ビジネスは電力セグメントに含まれる

事業領域別実績①　火力

- ベース事業である火力発電所向け代理店業務及び派生した仕切取引が概ね前年同期並みの利益水準を維持したことにより、営業利益は前年同期比横ばい
- 下期以降も、当事業領域は堅調な推移を見込む

業務内容

【火力発電所関連業務】

- 火力発電所関連設備新設・更新（リプレース）
- 既存設備・発電用ガスタービン保守・メンテナンス

【機器輸入業務】

- 国内重電メーカー向け資機材の輸入販売

連結業績

（単位：億円）

	2026/3 第2四半期	2027/3 第2四半期	前年同期比
売上高	27	26	△0
営業利益	5.2	4.9	△0.3



事業領域別実績②　原子力等

- 使用済燃料再処理工場における新規制対応工事に伴う代理店業務が好調に推移したことに加え、主力取引先プラントメーカーの増産計画に伴い機器販売が好調に推移したことにより増収増益
- 下期も引き続き、原子力関連業務及びプラントメーカー向け機器販売ともに堅調な推移を見込む

業務内容

【原子力関連業務】

- 原子力発電所の保守・メンテナンス・更新
- 使用済燃料再処理施設の関連工事

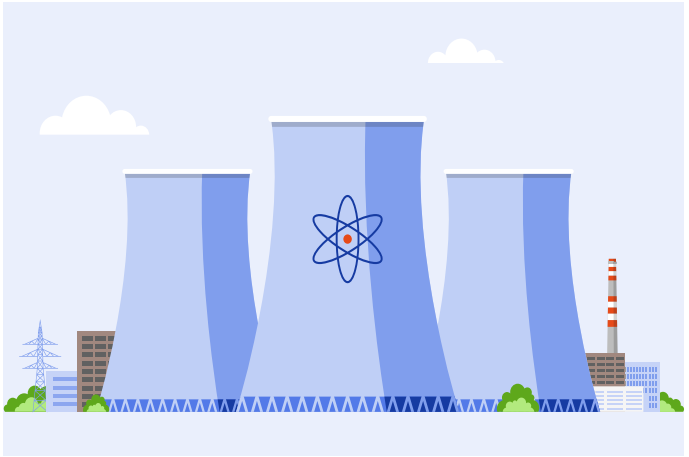
【原子力業務以外】

- ガスタービン等製造プラントメーカー向けの機器販売

連結業績

（単位：億円）

	2026/3 第2四半期	2027/3 第2四半期	前年同期比
売上高	26	31	+5
営業利益	3.5	6.4	+2.9



事業領域別実績③　再生可能エネルギー

- 再生可能エネルギー発電所建設工事において、工事損失引当金（※）を計上したことにより営業赤字
- バイオマス燃料供給ビジネスは概ね堅調に推移

業務内容

【再エネ関連業務】

- バイオマス発電所向けの燃料供給
- 再生可能エネルギー関連建設工事請負
- 再生可能エネルギー自社売電

連結業績

（単位：億円）

	2026/3 第2四半期	2027/3 第2四半期	前年同期比
売上高	93	76	△17
営業利益	5.5	△25.8	△31.3

※工事損失引当金（売上原価）：22.7億円



事業領域別の状況③　建設工事/損失計上の経緯

案件	ステータス	勘定科目	計上額	経緯
建設工事①	工事停止中	貸倒引当金 （特別損失）	31.2億円	■ 地域住民が自治体に対し提起した裁判において林地開発許可を取り消す判決が言い渡されたことを受け、債権の回収可能性を再評価した結果、債権全額に対し貸倒引当金を計上
（同上）	（同上）	工事損失引当金 （売上原価）	13.1億円	■ 上記の状況をふまえ、今後発生が見込まれる費用の精査を実施し、不可避と判断した費用に工事損失引当金を計上
建設工事②	試運転前	工事損失引当金 （売上原価）	9.6億円	■ 発注先の資金繰り悪化により、本来発注先が負担すべき費用を当社が負担する見込みとなったことから、回収可能性等も勘案し工事損失引当金を計上
建設工事③	完工済み	保証履行損失 （特別損失）	7.1億円	■ 当社の責任ではないと認識している事象により性能比保証値が未達の状況が発生し、責任の所在を事業主と協議継続中であるものの、事業主から銀行保証状に基づく請求を受け支払いを行ったことで保証履行損失を計上

事業領域別実績③　建設工事/契約済み案件リスト

案件	ステータス	契約時期	契約金額	現在の状況
建設工事①	工事停止中	2020年	77.8億円	■ 工事再開可否について事業主と協議中
建設工事②	試運転前	2022年	18.8億円	■ 試運転及び引渡に向け対応方針を関係者と協議中
建設工事③	完工済み	2020年	140.5億円	■ 事業主は保証をさらに請求する姿勢だが、当社は請求妥当性が無いと認識しており、事業主と協議継続中
建設工事④	未着工	2022年	13.0億円	■ 地域住民の反対により未着工の状態
建設工事⑤	未着工	2024年	16.8億円	■ 2026年7月、事業主の資金繰り悪化を理由に契約解除を通知済み

※：契約金額1億円以上の案件を記載

事業領域別③　建設工事/その他

▶ 偶発債務を伴う案件

案件	契約時期	保証金額	現在の状況
建設工事①	2020年	7.6億円	■ 契約履行に関して事業主との間に見解の相違が生じており、銀行保証状に基づく請求を受ける可能性あり

▶ 損失が発生する可能性は低いものの、リスクを伴う案件

訴訟案件	契約時期	訴訟金額	現在の状況
建設工事⑥(※)	2022年	4.8億THB	■ 2023年度に損失計上済みの海外プラント工事について、当社(子会社)及びパートナー企業が提起した訴訟に対し、事業主が反訴し係争継続中
建設工事⑦	2022年	7.5億円	■ 完工・引渡済みの発電所について、契約不適合を理由に事業主から契約代金の返還等を求められ係争中

※:建設工事⑥は、生産・環境設備事業領域の案件

事業領域別③　建設工事以外の事業

自社売電

発電サイト数	合計出力	現在の状況
太陽光8サイト	1.2万kW	■ いずれのサイトも安定稼働中

出資

発電所	投資形態	現在の状況
バイオマス発電所①	持分法適用会社	■ 前期に運転開始、安定稼働し今期黒字に転換
バイオマス発電所②	匿名組合出資	■ 前期に運転開始、安定稼働中

燃料供給

契約形態	件数	現在の状況
長期契約	5件	■ 海外からペレット・PKSを輸入し、国内のバイオマス発電所に供給 （新規長期契約はせず）
SPOT契約	随時契約	■ 長期契約案件への供給の他、石炭火力発電所の混焼ニーズに対応

工事請負ビジネスに関連する再発防止策の概要（一部抜粋）

▸ 2024年に策定した再発防止策に加え、新たに工事請負に係るポリシーを明確化するなど、追加対応も実施

項目	主な具体策
① 体制の整備	■ 企画・管理部門の管掌役員をリスク管理担当役員として選任
② 当社が十分な知見を有しないビジネスに取り組む際のリスク評価と対応強化	■ 取り組むべきでない案件を明確化 ■ 新設するリスク評価会議が案件リスクを多角的に審議、その上で意思決定機関である本部長会が深度ある議論を実施
③ 想定外に発生した事象の検討強化	■ 留意を要する案件についてはリスク評価会議において継続的にモニタリングを行い、本部長会・取締役会へ毎月報告
④ 【NEW】工事請負ポリシーの制定	■ 当社における工事請負ビジネスの基本ポリシーを明確化し、適切な案件選定およびリスク管理の徹底を図ることを目的に、社内規定を新設

事業領域別実績④　生産・環境設備

- 海外向け工作機械販売業務の収益性が改善したことに加え、前期契約した大口の設備請負工事が収益寄与したことにより増収増益
- 引き続き、取引増加した海外向け工作機械販売や大口の設備請負工事の寄与により、下期以降も堅調な推移を見込む

業務内容

【設備機器業務】

- 化学・食品・薬品・自動車関連各種機械・設備販売
- 廃棄物・水処理・CO_2削減関連設備販売

【生活関連業務】

- 包装資材販売
- 節水型自動流水器レンタル

連結業績

（単位：億円）

	2026/3 第2四半期	2027/3 第2四半期	前年同期比
売上高	166	181	+15
営業利益	2.2	4.0	+1.7



事業領域別の状況　成約高・契約残高（単体）

- 火力　：前期に成約した火力発電所リプレース工事が進捗する一方で、新たな代理店業務の成約を着実に積み上げたことにより契約残高・利益は増加
- 原子力等　：契約済み案件において一部売上の前倒し計上があったものの、契約残高・利益は概ね前期末並みの高水準を確保
- 再生可能エネルギー　：建設工事案件における損失計上により契約残高は減少
- 生産・環境設備　：海外における工作機械の更新需要の積極的な取り込みに加え大口の保守・メンテナンス工事の成約により、契約残高・利益は増加

単位：億円

	成約高			契約残高		
	2026/3 第2四半期	2027/3 第2四半期	前年同期比	2026/3 第2四半期	2027/3 第2四半期	前年同期比
火力	30	27	△3	55	60	+4
原子力等	37	36	△1	41	61	+19
再生可能エネルギー	85	96	+10	144	133	△11
生産・環境設備	138	178	+40	205	225	+20
合計	292	338	+46	447	480	+33

01 2027年3月期第2四半期 実績

02 2027年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報

2027年3月期計画

- 上期において再生可能エネルギー発電所建設工事の損失を計上したことにより、通期業績予想を大幅に下方修正
- 配当金は上・下期各20円の通期40円を予定（期初予想から不変）

指標	2026/3 実績	2027/3				2026/3 対比
		期初予想（通期）	上期（実績）	下期（見通し）	通期（予想）	
連結 売上高	632億円	630億円	315億円	315億円	630億円	△2億円
連結 営業利益	34億円	25億円	△10億円	14億円	4億円	△30億円
連結 当期純利益	25億円	17億円	△52億円	9億円	△43億円	△68億円
一株当たり 配当金	38円	40円	20円	20円	40円	+2円

01 2027年3月期 実績

02 2027年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報

中期経営計画の進捗　重点戦略（コア5）

▶ 重点戦略別進捗状況は以下の通り

注力テーマ	2027年3月期第2四半期の進捗
エネルギートランジションへの積極関与	▶ 原子力関連業務は、前期からの人員増強や現場常駐化による密着営業が功を奏し、代理店業務から派生した仕切ビジネスの取引が増加 ▶ 水力発電所向け代理店業務の更なる商圏拡大に向け、メーカーとの関係を強化 ▶ 送電・変電設備関連の資機材販売ビジネスの強化に向け、海外の計測器メーカーおよび防災システムメーカーとの代理店契約を締結
サステナブル社会構築に資する事業創出	▶ 共同開発に参画している先端製造装置について、国立研究機関向けに初成約
グループ総合力強化	▶ 海外子会社ビジネスについて、当社の強みを活かしたビジネスモデルへシフトすべく戦略の見直しに着手
強靭な経営基盤の構築	▶ リスク管理強化の観点から、工事請負ビジネスの基本方針を策定し、今後は機器販売に付随する工事に限定 ▶ AIを活用した契約審査効率化および高度化を推進中
株主還元の拡充	▶ DOE目標4%以上は維持しつつ、当面は財務基盤強化に注力

01　2027年3月期第2四半期　実績

02　2027年3月期　計画

03　中期経営計画の進捗

04　基本情報

会社情報・沿革

- 2027年に創立80周年を迎える環境・エネルギーに強い機械総合商社
- 国内及び海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス等を展開

基本情報

会社名	東京産業株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長　浅田　泰生
設立	1947年10月20日
資本金	3,443百万円
従業員数	単体:345名 連結:402名(2026年3月31日現在)
関係会社	国内5社(うち連結子会社2社) 海外11社(うち連結子会社6社) 計16社
事業拠点	国内19ヶ所／海外24ヶ所 ※子会社・関連会社の拠点を含む

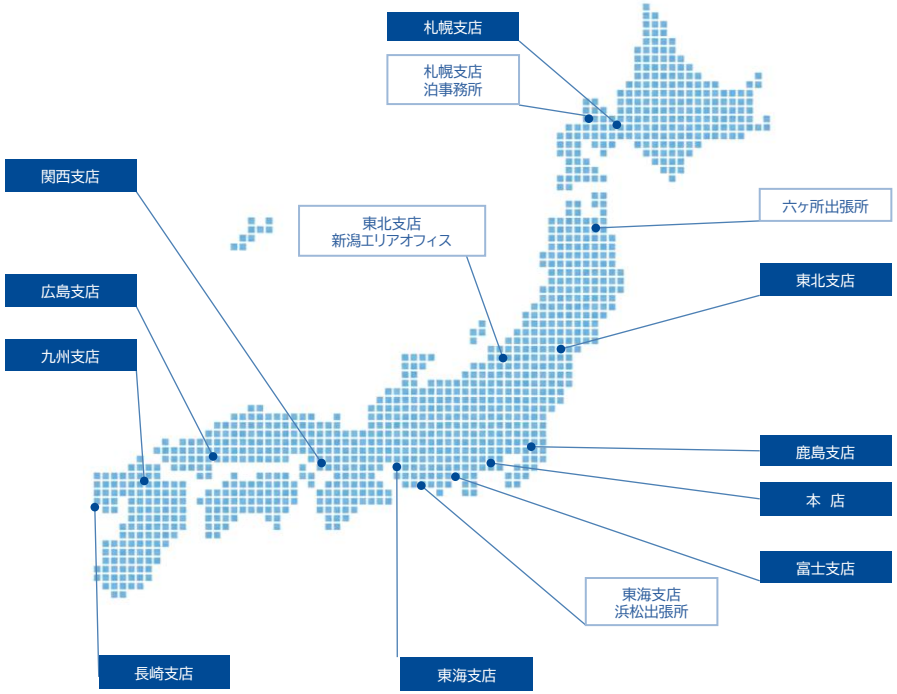
沿革

- 1942年に機械機具の製造販売を業とする大和機械(株)を設立
- 1947年三菱商事(株)の解散が命ぜられ同社機械部有志が大和機械(株)の経営権を譲り受け、商号を東京産業(株)に変更
  三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足
- 1950年代に名古屋(現東海)、仙台(現東北)、大阪(現関西)等、主要な国内各拠点を開設
- 1959年東京証券取引所に店頭株として公開、1961年の二部上場を経て、1996年東証一部に指定替え
- 2000年代にかけて、海外拠点を相次いで開設、海外展開を積極化
- 2022年10月、会社創立75周年

国内・海外ネットワーク

2026年11月26日現在

国内ネットワーク

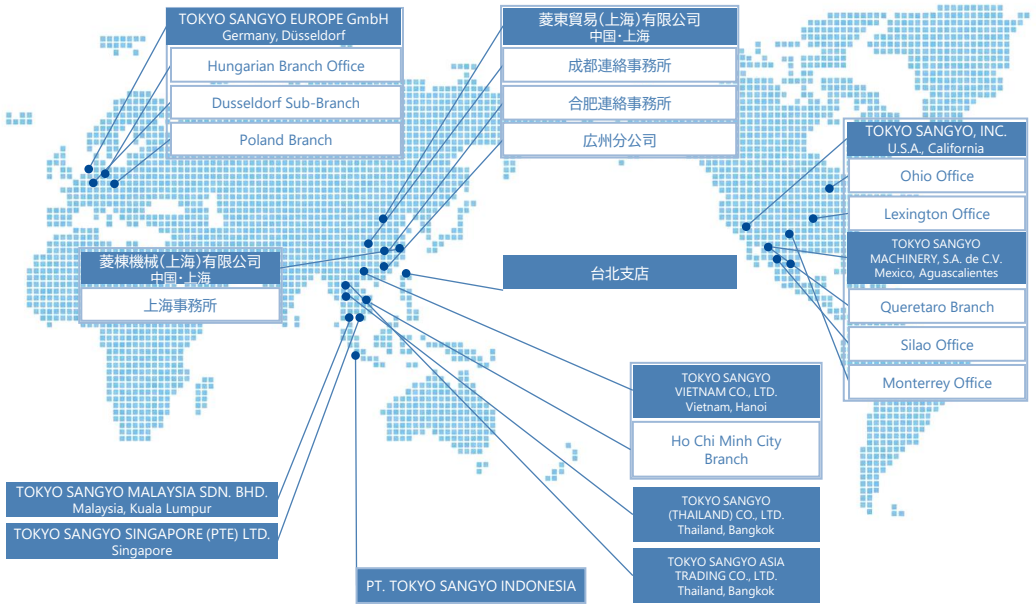


計19拠点

国内関係会社

- 東京産業不動産
- 社会環境イノベーション
- アイ・エー・エッチ
- 光和興業
- 会津こもれび発電所

海外ネットワーク



計24拠点

東京産業株式会社

https://www.tscom.co.jp/

問合せ先　企画部　企画課
TEL：03-5656-0364　FAX：03-3270-0680
Email：info@tscom.co.jp

T Scale Up 2027

中期経営計画

T-ScaleUp2027

－ グリーンな未来　新領域へ －

私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、弊社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。